

▶平成23年5月10日、国や県の担当職員立ち会いの下、市道の災害査定が行われ、本格的な復旧工事がスタートした



Act.1
図る
Plan

白石の要望を国や県にさらに働き掛けていきます



白石市復興対策室 主幹 日下 忠績

今回の震災は、白石市始まって以来の大災害となりましたが、国の復興特区制度や復興交付金などの支援を受けようとすると、どうしても被害が部分的・限定的だと見なされがちで、支援を受けにくい傾向にあります。

しかし、少しでも早く、被災された皆さんが震災前の生活を取り戻し、白石市が安心して快適に過ごせるまちとなるよう知恵を絞り、国や県などの支援も最大限引き出しながら、全力を尽くしていきたいと思えます。

がんばっぺ白石！

●各種被災者生活再建支援制度などの状況(平成24年5月31日現在)

支援制度	支援制度の状況
災害弔慰金	死亡者4名該当
災害援護資金の貸付	申請28件 貸付額4,420万円
生活復興支援資金貸付	申請1件 貸付額100万円
市県民税の減免	申請255件 減免額1,318万7,726円
固定資産税の減免	申請660件 減免額2,697万9,200円
都市計画税の減免	申請456件 減免額349万5,200円
国民健康保険税の減免	申請335件 減免額3,000万2,600円
後期高齢者医療保険料の減免	申請357件 減免額1,158万8,100円
介護保険料の減免	申請477件 減免額1,011万4,500円
国民年金保険料の減免	平成22年度分20件、平成23年度分235件 計255件
国民健康保健医療費の免除	申請310世帯579人
後期高齢者医療費自己負担金の免除	申請384人
特定健診受診料の還付	申請71人
介護保険サービス利用料の減免	100%減免6人、95%減免61人 計67人申請
保育園保育料の減免	平成23年度園児15名申請 減免額225万7,100円 平成24年度園児18名申請 減免額264万1,800円
幼稚園の就園奨励事業	公立幼稚園児8名、私立幼稚園児1名申請
小中学生の就学援助制度	平成23年度分小学生37名、中学生15名申請 平成24年度分小学生27名、中学生12名申請
児童扶養手当・特別児童扶養手当所得制限緩和	申請6件
損壊家屋の解体処分	居宅分申請154棟 拡大分(居宅以外)申請235棟
被災者生活再建支援金	延べ申請303件 申請額3億5,850万円
住宅の応急修理制度	申請235件 決定済み183件 9,145万3,419円
住宅災害復旧等補助金	申請466件 決定済み432件 3,338万8,000円
宅地災害復旧補助金	申請32件 決定済み31件 393万5,000円
応急仮設住宅(民間賃貸住宅)借り上げ	申請延べ253件755人(市民107件310人・福島県民140件426人・その他6件19人)
東日本大震災義援金	支給済み688世帯 3億9,161万1,800円

「白石市東日本大震災復興計画」をもとに
ライフラインの早期復旧を目指すとともに
市民生活や産業、経済の再生を図る

●住家被害(平成24年5月1日現在)

被害区分	世帯数	全世帯中の割合
全壊・全焼	49世帯	0.4%
大規模半壊	94世帯	0.7%
半壊	522世帯	3.8%
一部損壊	2,165世帯	15.6%
合計	2,830世帯	20.3%

※平成23年3月11日現在13,915世帯

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、1年3カ月以上経過した今もまだ、白石に大きな爪痕を残している。震災で4名の方が亡くなられたことをはじめ、住家は約20%、約5世帯に1世帯が少なからず被害を受け、多くの方が支援制度などを受けている(左ページ参照)。また、平成24年3月末現在、自宅が被災し仮住まいで過ごす市民の方は114世帯338人、宮城県内からの避難者は32世帯98人、福島県からの避難者が178世帯530人、合計で約千人の方々も今なお、仮

白石市東日本大震災復興計画の概要

－震災復興計画スローガン 「がんばっぺ白石」－

基本目標1＝市民生活の再生

震災により被害を受けた市民、特に高齢者や障害者に配慮し、被災住宅の再建やライフラインなどの復旧を進め、社会生活基盤の再生復興を図ります。また、保健・医療・福祉の連携充実、さらに自治会や自主防災組織の支援などを通じて被災者の健康管理や互いに支え合う地域づくりを支援します。

基本目標2＝産業・経済の再生

震災による風評被害や自粛ムードを払拭し、イベントなど各種情報発信による観光産業を軸とした地域経済サイクルの早期復興を目指します。また、農林業などの生産基盤の復旧や被災事業所の生産基盤の復旧支援により新たな産業の振興を図り、雇用の創出・確保や農産物の販売促進など、活力ある産業構造の構築を推進します。

基本目標3＝防災のまちづくり(地域防災計画強化)

今回の震災で得られた課題を整理・検証し、さらに安心して安全な住みよいまちづくりを目指すため、「地域防災計画」を再検討し、その強化を図ります。また、市民の防災意識の高揚を図るため、自主防災組織などの拡充支援や関係機関等との連携強化を図ります。



復旧・復興の目標期間

1. 復旧期
【平成25年度まで(震災からおおむね3年間)】
生活や産業の再開に不可欠な住宅、生産基盤、インフラなどの復旧に加え、再生・発展に向けた準備を進める期間。
2. 再生期
【平成27年度まで(震災からおおむね5年間)】
復旧された生活基盤やインフラ、そして市民と行政の協働により震災前の活力を回復し、地域の価値を高めていく期間。
3. 発展期
【平成29年度まで(震災からおおむね7年間)】
白石市が、新たな魅力と活力ある地域として「第5次白石市総合計画」の目指す将来像に向けて、安定的に発展していく期間。

住まいでの生活を余儀なくされている。「道路などの復旧もなかなか思うように進んでいないのでは？」というのが市民の皆さんの率直な意見かもしれないが、今回の震災は広範囲に被害が及んでいるため、被災箇所もその被害状況も、これまで経験したことのないほど大きいのだ。その上、国や県の支援も白石より被害の大きい沿岸部にウエートがおかれていることなどが、復興に時間を要している最大の要因である。

東日本大震災復興計画」を策定。この計画をもとに、道路などの公共施設の復旧とともに、市民生活や産業、経済の再生に取り組んでいる。また、要望などを国や県に強く働き掛けながら、災害復旧や復興のための支援制度を最大限に活用し、一日も早い震災からの復旧・復興を図り、安心して快適に過ごせるまち「白石」となるよう、全力を尽くしている。

市は計画で、復旧・復興の目標期間をおおむね7年間と定めた。今は「再生」「発展」に向け、「復旧」という基礎を築くとき。強い土台を築くことで、次への大きなステップにしたいと考えている。